

## 環境こだわり農業の推進について

### 1 環境保全型農業直接支払交付金について

#### (1) 平成 28 年度の経過および実績

- 全国の申請額が国の予算額を上回り、減額配分。
- 基本ルールの国 1/2、県 1/4、市町 1/4 の負担とすると、「第 1 取組」は設定単価どおり支払えるが、「第 2 取組」は設定単価の 18% の支払い。
- 国に対して要望を行ったが、追加配分はなし。
- 生産者の取組は既に実施されていたことから、設定単価どおり交付。
  - ・県と市町が負担することとされている 1/2 分(県 1/4、市町 1/4)について、県と市町が独自に負担。
  - ・国費不足分を県で負担。

表 1 平成 28 年度 環境保全型農業直接支払交付金の実績

	第 1 取組	第 2 取組	計	備 考
取組面積	14,504ha	2,700ha	17,204ha	
国費必要額	311,658 千円	57,671 千円	369,329 千円	
国交付額	311,658 千円	10,447 千円	322,105 千円	交付率 87%
不足額	0 千円	47,224 千円	47,224 千円	
県費支出額	本来負担分※		184,664 千円	※国 1/2、県 1/4、市町 1/4
	国費不足補填分		47,224 千円	
	計		231,888 千円	

#### (2) 平成 29 年度の状況

- 平成 29 年度の国の予算額は 28 年度と同額。
- 2 月時点の全国の取組見込みは昨年度を上回る。
- 昨年度以上に交付金が不足し、第 1 取組まで割り込むことが見込まれる。
- このため、国が必要額を措置されるよう、県としても要請。
  - 今後、他都道府県等とも連携して、強く要請予定。
    - ・5 月 30 日 県から農林水産省への政策提案で要請
    - ・近畿ブロック知事会、中部圏知事会、関西広域連合、全国知事会で要望予定
- 平成 29 年度においては、事前に示した単価で支払いできるように、市町と連携しながら、県として責任を持って対処することとしている。

表 2 平成 29 年度 環境保全型農業直接支払交付金の取組見込み(H29 年 2 月時点見込み)

	第 1 取組	第 2 取組	計
取組面積	15,387ha	3,202ha	18,589ha
国費必要額	332,723 千円	68,279 千円	401,002 千円

(注) 7 月に市町からの計画をとりまとめ、国へ申請を行う。  
8 月に国から交付金内示予定。

## 2 環境こだわり農業の深化プロジェクト事業について

### (1) 趣旨

滋賀県の環境こだわり農業は、交付金の取組が全国の20%を占め全国一となっている。全国をけん引してきたトップランナーとして、新たにブランド力強化や琵琶湖等の環境保全に資する取組を推進していくため、平成29年度から有機農業等をはじめ「環境こだわり農業の深化」に向けた検討を開始した。

### (2) 有機農業等推進方策検討協議会（平成29年4月18日設立）

#### ア 構成

- ・有機農業実践農業者、農業団体、市町、県
- ・必要に応じてアドバイザーとして、マーケティング専門家、流通業者を招聘

#### イ 主な検討内容

- ・有機農業等を含めた生産拡大、ブランド力向上方策
- ・有機農業等の新たな表示
- ・有機農業等の栽培技術体系の確立

### (3) 水稻の有機栽培実証ほの設置

#### ア 実証内容

- ・最新の乗用除草機による機械除草を用いた省力・安定技術体系

#### イ 設置場所

- ・甲賀市水口町宇川、東近江市大森町、長浜市小谷美濃山町 計3ヵ所
- ・農業技術振興センター



### (4) 有機農業実践モデル経営体調査（20経営体）

### (5) 今後のスケジュール（予定）

平成29年7月～30年3月	有機農業等推進方策検討協議会	4回
	滋賀県環境こだわり農業審議会	3回
平成30年3月	中間論点整理	
平成30年度	環境こだわり農業推進基本計画の見直し	
	必要に応じて、環境こだわり農業推進条例、規則の改正	
平成31年度	環境こだわり農業のリニューアルスタート	